



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 釘本 実 TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	149,649	4.2	11,227	11.7	11,248	11.0	7,883	12.0
29年3月期	143,613	2.2	10,047	7.5	10,131	10.1	7,037	26.7

(注) 包括利益 30年3月期 8,714百万円 (15.0%) 29年3月期 7,580百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.25	90.05	14.9	8.3	7.5
29年3月期	81.53	80.75	15.5	8.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	141,115	57,908	40.4	659.30
29年3月期	129,232	49,981	37.9	567.98

(参考) 自己資本 30年3月期 56,989百万円 29年3月期 49,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,010	1,480	874	44,232
29年3月期	2,062	1,621	496	31,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				9.00	9.00	776	11.0	1.7
30年3月期				15.00	15.00	1,296	16.4	2.4
31年3月期(予想)				75.00	75.00		24.0	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の期末配当予想につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり期末配当予想は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	1.1	2,200	31.4	2,200	33.5	1,400	40.3	16.20
通期	150,000	0.2	8,000	28.7	8,000	28.9	5,400	31.5	312.35

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は62円47銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	87,210,143 株	29年3月期	87,170,143 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	770,018 株	29年3月期	846,808 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	86,397,504 株	29年3月期	86,323,430 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	106,452	7.2	7,422	28.5	7,673	20.5	5,555	14.1
29年3月期	99,295	2.9	5,776	4.7	6,369	4.0	4,868	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.31	63.47
29年3月期	56.40	55.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	110,095	47,001	42.2	537.43
29年3月期	100,164	41,578	40.9	474.59

(参考) 自己資本 30年3月期 46,455百万円 29年3月期 40,967百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	45,000	1.4	1,800	0.9	2,000	5.7	1,400	13.2	16.20
通期	110,000	3.3	6,200	16.5	6,400	16.6	4,400	20.8	254.50

平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は50円90銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第69回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1)平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末15円

(2)平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期62円47銭

(3)平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期50円90銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 個別完成工事高、受注の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長のもと、緩和的な金融環境や政府の各種政策により、企業収益及び雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は減少傾向にありますが底堅く推移し、民間設備投資は企業の設備投資を中心に前年を上回る水準で推移し全体的に堅調な収益環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては154,289百万円（前期比9.6%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で60,983百万円（前期比15.2%減）、建築工事で53,086百万円（前期比6.6%減）、合計114,070百万円（前期比11.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.7%、民間工事43.3%でございます。

また、連結売上高においては149,649百万円（前期比4.2%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で52,099百万円（前期比0.3%減）、建築工事で54,353百万円（前期比15.5%増）、合計106,452百万円（前期比7.2%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.1%、民間工事46.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益11,248百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,883百万円（前期比12.0%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益で7,673百万円（前期比20.5%増）、当期純利益で5,555百万円（前期比14.1%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は73,928百万円（前期比1.6%減）、営業利益7,283百万円（前期比18.3%増）となりました。

建築事業においては、売上高は71,519百万円（前期比9.5%増）、営業利益3,764百万円（前期比0.5%減）となりました。

その他の事業においては、売上高は4,201百万円（前期比32.2%増）、営業利益250百万円（前期比127.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が1,264百万円、立替金が2,508百万円減少しましたが、現金預金が12,639百万円、建設仮勘定が1,292百万円増加したこと等により、資産合計は11,883百万円増加した141,115百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が2,734百万円増加したこと等により、負債合計は3,956百万円増加した83,207百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、7,926百万円増加した57,908百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により15,010百万円増加し、投資活動により1,480百万円減少し、財務活動により874百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は12,639百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は44,232百万円（前期比40.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で15,010百万円（前期比627.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上11,193百万円、売上債権の減少1,294百万円、仕入債務の増加2,723百万円等による資金の増加、法人税等の支払額2,668百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で1,480百万円（前期比8.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,879百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で874百万円（前期比76.2%増）となりました。これは主に、配当金の支出774百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	25.2	28.7	35.7	37.9	40.4
時価ベースの自己資本比率（％）	29.2	42.4	36.3	37.0	36.5
債務償還年数（年）	1.3	—	0.3	2.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.7	—	279.9	49.5	439.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、きわめて緩和的な金融環境や政府の経済対策を背景に企業収益及び個人所得が改善し、経済の好循環が持続すると見込まれます。また、オリンピック関連投資の本格化などによる企業の設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費も増加基調が続くと思われま

ただし、米国の経済政策の動向や地政学的リスクなど世界経済に与える不確実性には留意する必要があると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向が続くと見込まれますが、都市部における雨水対策などの防災・減災事業や社会インフラ設備の老朽化対策事業などへの投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においては、先行きの不透明感がありますが、土木インフラ系企業の設備投資や東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を中心に、緩やかな回復が継続すると見込まれます。

なお、以前より不安視されている技術者・技能労働者不足や労務・資材費の上昇は工事進捗に影響を及ぼすおそれがあり、今後も動向を注視する必要があると思われま

また、作業所の週休二日制の実施や時間外労働の削減など働き方改革を推進し、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善に努めていく必要もあると思われま

このような環境の下、当社は「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存でございます。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の強化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指します。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指します。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまい

ります。平成31年3月期（平成30年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高150,000百万円（前期比0.2%増）、経常利益8,000百万円（前期比28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円（前期比31.5%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で110,000百万円（前期比3.3%増）、経常利益6,400百万円（前期比16.6%減）、当期純利益4,400百万円（前期比20.8%減）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,612	44,252
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	66,028
未成工事支出金等	2,125	2,374
短期貸付金	19	20
立替金	10,285	7,777
繰延税金資産	745	672
その他	949	1,617
貸倒引当金	△162	△91
流動資産合計	112,867	122,651
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,572
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	8,397
土地	5,845	5,358
リース資産	168	172
建設仮勘定	27	1,319
減価償却累計額	△11,348	△10,950
有形固定資産合計	8,647	9,869
無形固定資産		
132		134
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614	7,585
長期貸付金	60	42
繰延税金資産	91	100
その他	960	851
貸倒引当金	△142	△119
投資その他の資産合計	7,584	8,460
固定資産合計	16,364	18,464
資産合計	129,232	141,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	44,231
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
未払法人税等	1,470	2,137
未成工事受入金	9,241	8,933
預り金	10,863	10,739
完成工事補償引当金	399	336
賞与引当金	588	736
工事損失引当金	717	541
その他	1,266	2,343
流動負債合計	67,894	74,999
固定負債		
長期借入金	3,150	—
繰延税金負債	618	784
退職給付に係る負債	6,294	6,285
訴訟損失引当金	73	—
その他	1,219	1,137
固定負債合計	11,356	8,208
負債合計	79,251	83,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,039
資本剰余金	7,960	7,997
利益剰余金	30,867	37,974
自己株式	△170	△160
株主資本合計	47,687	54,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,083
繰延ヘッジ損益	103	257
為替換算調整勘定	△25	△22
退職給付に係る調整累計額	△269	△179
その他の包括利益累計額合計	1,342	2,139
新株予約権	610	545
非支配株主持分	340	372
純資産合計	49,981	57,908
負債純資産合計	129,232	141,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	143,613	149,649
売上原価	128,398	133,266
売上総利益	15,214	16,382
販売費及び一般管理費	5,167	5,155
営業利益	10,047	11,227
営業外収益		
受取利息	6	24
受取配当金	77	96
為替差益	91	—
その他	52	98
営業外収益合計	227	218
営業外費用		
支払利息	39	34
支払保証料	69	66
支払手数料	30	74
為替差損	—	10
その他	4	11
営業外費用合計	143	197
経常利益	10,131	11,248
特別利益		
固定資産売却益	2	127
訴訟損失引当金戻入額	128	—
工事損失引当金戻入額	—	67
特別利益合計	131	195
特別損失		
固定資産除売却損	16	10
訴訟関連損失	25	43
投資有価証券評価損	—	54
工事損失引当金繰入額	307	—
役員退職慰労金	—	129
その他	0	12
特別損失合計	350	249
税金等調整前当期純利益	9,911	11,193
法人税、住民税及び事業税	2,886	3,358
法人税等調整額	△40	△82
法人税等合計	2,846	3,275
当期純利益	7,065	7,917
非支配株主に帰属する当期純利益	27	34
親会社株主に帰属する当期純利益	7,037	7,883

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,065	7,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	549
繰延ヘッジ損益	64	154
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整額	110	89
その他の包括利益合計	514	796
包括利益	7,580	8,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,552	8,680
非支配株主に係る包括利益	28	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,030	7,955	24,261	△163	41,082
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			7,037		7,037
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5	6,605	△6	6,604
当期末残高	9,030	7,960	30,867	△170	47,687

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,196	38	△27	△379	827	400	314	42,626
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△431
親会社株主に帰属する当期純利益								7,037
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	64	1	110	514	209	26	750
当期変動額合計	337	64	1	110	514	209	26	7,355
当期末残高	1,533	103	△25	△269	1,342	610	340	49,981

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,030	7,960	30,867	△170	47,687
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			7,883		7,883
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		26		18	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	9	36	7,106	9	7,163
当期末残高	9,039	7,997	37,974	△160	54,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,533	103	△25	△269	1,342	610	340	49,981
当期変動額								
新株の発行								19
剰余金の配当								△776
親会社株主に帰属する当期純利益								7,883
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	154	3	89	796	△64	31	763
当期変動額合計	549	154	3	89	796	△64	31	7,926
当期末残高	2,083	257	△22	△179	2,139	545	372	57,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,911	11,193
減価償却費	438	498
株式報酬費用	216	—
訴訟関連損失	25	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△616	△94
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	42	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	△9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	229	△175
固定資産除売却損益(△は益)	14	△116
受取利息及び受取配当金	△83	△120
支払利息	39	34
為替差損益(△は益)	△36	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	△4,711	1,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△777	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,390	2,723
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,580	△308
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,121	2,085
その他の負債の増減額(△は減少)	3,083	626
その他の損益(△は益)	59	161
小計	6,030	17,715
利息及び配当金の受取額	82	120
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額	△3,982	△2,668
訴訟関連損失の支払額	△26	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	15,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	△124
定期預金の払戻による収入	118	124
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,879
有形固定資産の売却による収入	6	628
無形固定資産の取得による支出	△15	△28
投資有価証券の取得による支出	△449	△321
投資有価証券の売却による収入	101	99
短期貸付金の増減額(△は増加)	6	4
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,150	—
長期借入金の返済による支出	△3,150	—
自己株式の取得による支出	△8	△8
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△429	△774
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△22	△7
その他	△33	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△874
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40	12,639
現金及び現金同等物の期首残高	31,633	31,592
現金及び現金同等物の期末残高	31,592	44,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,141	65,294	3,177	143,613	—	143,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	755	762	△762	—
計	75,141	65,301	3,933	144,376	△762	143,613
セグメント利益	6,155	3,783	109	10,048	△1	10,047
セグメント資産	74,206	53,487	2,939	130,633	△1,400	129,232
その他の項目						
減価償却費	296	114	37	449	△10	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	120	4	1,337	△21	1,315

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,928	71,519	4,201	149,649	—	149,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	6	2,273	2,471	△2,471	—
計	74,120	71,525	6,474	152,120	△2,471	149,649
セグメント利益	7,283	3,764	250	11,298	△70	11,227
セグメント資産	77,751	62,274	4,121	144,146	△3,030	141,115
その他の項目						
減価償却費	382	103	27	513	△15	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,644	532	6	2,183	△275	1,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	567.98	659.30
1株当たり当期純利益（円）	81.53	91.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	80.75	90.05

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,037	7,883
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,037	7,883
期中平均株式数（千株）	86,323	86,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	831	1,145
（うち新株予約権（千株））	(831)	(1,145)

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更及び株式併合）

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第69回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月11日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,025	28,710
受取手形	4,203	5,407
完成工事未収入金	43,998	45,376
未成工事支出金等	1,326	1,865
短期貸付金	275	354
立替金	10,345	7,725
繰延税金資産	470	494
その他	764	921
貸倒引当金	△157	△87
流動資産合計	83,252	90,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,656	5,056
減価償却累計額	△2,858	△2,915
建物・構築物（純額）	1,798	2,141
機械・運搬具	6,485	6,047
減価償却累計額	△5,847	△5,308
機械・運搬具（純額）	638	739
工具器具・備品	1,265	1,265
減価償却累計額	△1,172	△1,178
工具器具・備品（純額）	93	86
土地	5,721	5,229
リース資産	144	144
減価償却累計額	△129	△137
リース資産（純額）	15	7
建設仮勘定	27	1,615
有形固定資産合計	8,293	9,819
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	38	39
リース資産	0	0
その他	51	51
無形固定資産合計	101	102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,448	6,395
関係会社株式	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	434	434
長期前払費用	0	0
その他	630	555
貸倒引当金	△130	△114
投資その他の資産合計	8,517	9,406
固定資産合計	16,912	19,327
資産合計	100,164	110,095

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,351	6,805
工事未払金	23,544	24,708
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
リース債務	8	4
未払法人税等	722	1,531
未成工事受入金	7,358	6,545
預り金	8,954	10,828
完成工事補償引当金	343	279
賞与引当金	399	500
工事損失引当金	165	185
その他	489	1,391
流動負債合計	50,189	57,781
固定負債		
長期借入金	3,150	—
リース債務	8	3
繰延税金負債	522	688
退職給付引当金	4,526	4,493
訴訟損失引当金	73	—
資産除去債務	4	5
その他	112	122
固定負債合計	8,397	5,312
負債合計	58,586	63,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,039
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,549
その他資本剰余金	420	447
資本剰余金合計	7,960	7,997
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136	132
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	14,562	19,345
利益剰余金合計	22,719	27,498
自己株式	△170	△160
株主資本合計	39,539	44,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,823
繰延ヘッジ損益	103	257
評価・換算差額等合計	1,428	2,080
新株予約権	610	545
純資産合計	41,578	47,001
負債純資産合計	100,164	110,095

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	99,295	106,452
売上高合計	99,295	106,452
売上原価		
完成工事原価	90,326	95,984
売上原価合計	90,326	95,984
売上総利益		
完成工事総利益	8,969	10,467
売上総利益合計	8,969	10,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	142
従業員給料手当	1,201	1,323
賞与引当金繰入額	69	88
退職給付費用	93	98
株式報酬費用	216	—
法定福利費	215	233
福利厚生費	43	31
修繕維持費	69	16
事務用品費	32	45
通信交通費	159	165
動力用水光熱費	18	19
調査研究費	56	54
広告宣伝費	15	15
貸倒引当金繰入額	2	△71
交際費	58	53
寄付金	10	5
地代家賃	68	75
減価償却費	64	65
租税公課	316	313
保険料	45	47
雑費	267	321
販売費及び一般管理費合計	3,192	3,045
営業利益	5,776	7,422
営業外収益		
受取利息	25	49
受取配当金	562	281
為替差益	90	—
その他	41	87
営業外収益合計	720	418
営業外費用		
支払利息	40	35
支払保証料	52	37
支払手数料	30	74
為替差損	—	9
その他	3	11
営業外費用合計	126	166
経常利益	6,369	7,673

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	127
訴訟損失引当金戻入額	128	—
特別利益合計	131	127
特別損失		
固定資産除売却損	16	10
訴訟関連損失	19	37
役員退職慰労金	—	121
その他	0	12
特別損失合計	36	181
税引前当期純利益	6,464	7,619
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,209
法人税等調整額	△25	△146
法人税等合計	1,595	2,063
当期純利益	4,868	5,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,030	7,540	415	1,105	140	6,915	10,121	△163	35,103	
当期変動額										
新株の発行									－	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		－	
剰余金の配当							△431		△431	
当期純利益							4,868		4,868	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			5					2	7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									－	
当期変動額合計	－	－	5	－	△4	－	4,441	△6	4,435	
当期末残高	9,030	7,540	420	1,105	136	6,915	14,562	△170	39,539	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	978	38	1,016	400	36,521
当期変動額					
新株の発行					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△431
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	64	411	209	621
当期変動額合計	346	64	411	209	5,056
当期末残高	1,324	103	1,428	610	41,578

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,030	7,540	420	1,105	136	6,915	14,562	△170	39,539	
当期変動額										
新株の発行	9	9							19	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		-	
剰余金の配当							△776		△776	
当期純利益							5,555		5,555	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			26					18	45	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	9	9	26	-	△4	-	4,783	9	4,835	
当期末残高	9,039	7,549	447	1,105	132	6,915	19,345	△160	44,375	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,324	103	1,428	610	41,578
当期変動額					
新株の発行					19
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△776
当期純利益					5,555
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	154	652	△64	587
当期変動額合計	498	154	652	△64	5,423
当期末残高	1,823	257	2,080	545	47,001

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	52,237	52.6	52,099	48.9	△138	△0.3
建 築	47,058	47.4	54,353	51.1	7,295	15.5
官 公 庁	59,609	60.0	56,483	53.1	△3,125	△5.2
民 間	39,686	40.0	49,968	46.9	10,281	25.9
合 計	99,295	100.0	106,452	100.0	7,156	7.2

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	71,918	55.9	60,983	53.5	△10,934	△15.2
建 築	56,836	44.1	53,086	46.5	△3,750	△6.6
官 公 庁	80,287	62.4	64,634	56.7	△15,652	△19.5
民 間	48,467	37.6	49,435	43.3	967	2.0
合 計	128,755	100.0	114,070	100.0	△14,684	△11.4
(受注残高)						
土 木	103,486	60.3	112,370	62.6	8,884	8.6
建 築	68,271	39.7	67,004	37.4	△1,266	△1.9
合 計	171,757	100.0	179,375	100.0	7,618	4.4